

新書紹介

都市財政を考える

山本正雄著 毎日新聞社 A5版 206頁 980円

地方自治の財政学

高寄昇三者 勁草書房 B6版 547頁 1300円

昭和30年代以降「成長の論理」によって20年間にも及び経済成長を持続してきた日本経済が高度成長から「低成長」へと基調の転換期を迎えた。このため、従来のような税の自然増収を期待することが困難になり、地方財政の危機が顕在化してきたが、これには高額な人件費または福祉の先取りによる財政需要によって生じたとするもの、あるいは税財政度そのものに内在するとするもの等の議論がある。これらの議論を通じ、国民の関心が得られなかった地方財政についてその眼が向けられてきているこのタイムリーな時期に、地方財政、とくに都市財政には本質的にどのような問題点があるか、あるいはどのような打開策があるのか等、まさに現代的課題に取り組んでいる次の二冊を紹介しよう。

その一冊は『都市財政を考える』である。これは、東京都新財源構想研究会の専門委員である山本正雄氏が中心となって書かれたものである。

本書は、経済成長に伴う人口・企業のはげしい集積とともに高度経済成長政策によるツケを背負わされている「大都市」の側に立って、現行地方税財政制度にメスを入れ、歯切れのよい明解な論理でその問題点を具体的に整理し、「経済の高度成長のなかでつくり上げられた戦後の税財政制度の根本的解決なしには、都市財政の慢性的危機の解消もできない」とし、都市税制改革への具体的な道を示している。本書の構成は、「悪化する都市住民の生活」、「都市行政の実態を探る」、「税財政の仕組みとその推移」、「地方自治体の模索」、「都市税制改革のゆくえ」となっている。なかでも税制に関する具体的な提案は、山本氏の属する東京都の財源構想研究会の報告（第1次報告から第4次報告）の基調と基本的には一致しているが、東京都における市民的立場に立った事業税の超

過課税の体験等を踏まえ、説得力のある具体策となっている。一方、現在問題となっているいわゆる超過負担、あるいは地方交付税等については、税制度にその力点が置かれているため手薄になっているのが惜しまれる。

しかし、本書は「現在の地方自治体財政の本質をできるだけ多くの人に理解してもらいたい」という趣旨のもとに書かれており、地方自治体にとっては著者の主張している具体策をどのようにして世論の支持を得て実現させていくかが重要な課題であるが、たとえば個人所得税の税源再配分について、「たんに国に陳情や要望を行うだけでなく、都市当局は自らの努力によって個人所得税源の拡充、強化をすすめる時期にきている」と指摘し、課税自主権の拡大・復権に努力すべきであるとするなど地方自治体にとっても示唆に富んだ多くの内容を含んでいる。

次に、『地方自治の財政学』は、神戸市の職員である著者が多くの資料を基に、第一線の行政マンの眼で地方財政の何たるかを広く理解してもらおうとして意欲的に取り組まれている本である。

内容は、「地方財政の理念」、「地方財政の系譜」、「地方財政の構造」、「地方財政の再建」と大きく四つに区分され、数多くの具体例を掲げ税財政自主権の確立へと論究を進めている。一般市民にとっては若干読みにくいきらいもあるが、広く地方財政について豊富な資料を駆使し分析整理しているので、地方財政学の教科書としても役立つと思われる。

地方財政の危機が叫ばれている今日、この両書を併せ読むことによって、地方財政の本質、とくに都市財政再建への手がかりをつかんでいただきたい。

〈財政局主税部税制課主査 尾沢詳憲〉

〈あとがき〉

「アーバンデザイン」への試みが始まっている。今回はこの聞きなれない「アーバンデザイン」の紹介を兼ねて、その当面する課題を考えてみた。都市の急膨張がようやく鈍り始めた今日、各都市施設を互いにどう関連づければ市民にとって住みよい都市となるかを、各地域の実態に即して考える「量から質へ」の都市づくりが要請されている。それにはまた、「私」がつくる「公共」という、市民の論理にたった公共概念が市民の間に育つことが重要な要件となろう。〈北小路〉